

平成 28 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社インベスターズクラウド 代表者名 代 表 取 締 役 古木 大咲 (コード番号:1435 東証マザーズ) 問合せ先 執行役員経営管理本部長 高杉 雄介 (TEL.03-6447-0651)

# 株式会社リアライズアセットマネジメントの株式取得及び第三者割当増資引受け (持分法適用関連会社化)に関するお知らせ

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、株式会社リアライズアセットマネジメント(本社:東京都新宿区、代表者:箕作大、以下「RAM社」という。)の株式の取得及びRAM社が実施する第三者割当増資の引受けにより、同社を持分法適用関連会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 株式取得の理由

株式の取得対象となりますRAM社は、総合情報サイトの「新築一棟投資.jp」や「賃貸併用住宅.jp」を運営し、不動産投資に関するクラウドコンサルティングを主な事業として、創業以来「IT×コンサルティング」戦略にて事業展開を推進しております。

今回のRAM社の株式取得は、当社の経営理念である「ネット×リアルで新しいサービスを」さらに推し進めるとともに、グループ全体としての事業領域の拡大や成長力向上を図ることができると判断したことによるものであります。

### 2. 異動の方法

当社は、RAM社の発行済株式総数 7,735 株のうち 2,694 株を取得するとともにRAM社が実施する第三者割当増資 673 株を引受けます。これにより、RAM社は当社の持分法適用関連会社となります。

#### 3. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1)	商号	株式会社リアライズアセットマネジメント			
(2)	所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番7号			
		KDX新宿ビル 11F			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 箕作 大			
(4)	資本金	27, 501 千円			

(5) 主な事業内容		クラウドコンサルティング事業			
(6) 設立年月日	平成 12 年 6 月 28 日				
(7) 大株主及び持株比率	箕作 大 100%				
(8) 上場会社と当該会社との間の関係		資本関係		該当事項はありません。	
		人的関係		該当事項はありません。	
		取引関係		該当事項はありません。	
		関連当事	者への該当状況	該当	事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:千円)					
決算期	平成 26 年	3月期	平成 27 年 3 月	期	平成28年3月期
純資産	34, 483		36, 116		130, 475
総資産	56, 506		131, 120		394, 251
1株当たり純資産(円)	4, 458. 11		4, 669	. 20	16, 868. 13
売上高	112, 194		152, 669		881, 012
営業利益	10, 623		3, 052		150, 288
経常利益	10, 175		2, 112		152, 712
当期純利益	8, 380		1,632		94, 500
1株当たり当期純利益(円)	1, 083. 49		211.08		12, 217. 18
1株当たり配当金(円)					_

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期は、平成 28 年 5 月 16 日時点において判明している速報値であり、変動が生じる可能性があります。
  - 2. 経営成績及び財政状態については、法定監査を受けたものではありません。
  - 3. 平成29年3月期の売上高は、15億円程度を想定しております。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株		
取得株式数	3,367 株	(取得価額	999,999 千円)
異動後の所有株式数	3,367 株	(所有割合	40.0%)

- (注) 1. 取得価額につきましては、その公平性・妥当性を期すため、両社から独立した第三者機関による株価算定結果(DCF法、類似会社比較法等)を基に決定しております。
  - 2. 本増資後の保有割合は、平成28年5月16日現在のRAM社の発行済株式総数7,735株に、 当社が引き受ける予定の673株を加えた株式数に基づいて算出しております。

### 5. 日程

取締役会決議平成 28 年 5 月 16 日株式譲渡契約書締結平成 28 年 5 月 16 日投資契約書締結平成 28 年 5 月 16 日

株式譲渡代金の払込 平成 28 年 6 月 1 日 (予定) 本第三者割当増資の払込期日 平成 28 年 6 月 1 日 (予定)

## 6. 業績への影響

本株式取得及び第三者割当増資によりRAM社は持分法適用関連会社となります。平成28年12月期の業績への影響額については現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以 上